平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



上 場 会 社 名 株式会社 平和堂 上場取引所 東 大

コード番号 8276 URL http://www.heiwado.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)夏原 平和

問合せ先責任者 (役職名)財務 部長 (氏名)竹中 昭敏 TEL (0749)23-3111 定時株主総会開催予定日 平成24年5月17日 配当支払開始予定日 平成24年5月18日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年2月21日~平成24年2月20日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	389, 571	1. 7	11, 992	11. 2	12, 140	11. 6	4, 605	1. 9
23年2月期	382, 955	△0.7	10, 783	11. 6	10, 880	12. 8	4, 520	△30.0

(注) 包括利益 24年2月期 5,082百万円(25.0%) 23年2月期 4,066百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年2月期	82 92	79 94	4. 3	4. 5	3. 3
23年2月期	81 04	75 81	4. 3	4. 0	3. 0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	273, 188	111, 517	40. 1	1, 984 05
23年2月期	269, 795	108, 543	39. 5	1, 914 92

(参考) 自己資本 24年2月期 109,630百万円 23年2月期 106,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	14, 002	△12, 277	△756	13, 323
23年2月期	15, 280	△13, 582	△1, 192	12, 295

2. 配当の状況

- · HO - 47 ////								
		年間配当金					配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年2月期	_	10 00	_	15 00	25 00	1, 392	30. 8	1. 3
24年2月期	_	10 00	_	15 00	25 00	1, 385	30. 1	1.3
25年2月期(予想)	_	12 00	_	13 00	25 00		24. 7	

(注) 24年2月期期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年2月21日~平成25年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業	利益	経常	利益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	198, 000	3. 5	4, 900	△9.8	5, 100	△6.5	2, 300	11. 4	41	62
通期	406, 000	4. 2	12, 900	7. 6	13, 000	7. 1	5, 600	21. 6	101	34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年2月期	58, 546, 470株	23年2月期	58, 546, 470株
24年2月期	3, 290, 695株	23年2月期	2, 875, 272株
24年2月期	55, 543, 294株	23年2月期	55, 785, 431株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年2月21日~平成24年2月20日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業収益営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	330, 644	1. 9	7, 459	12. 4	8, 569	15. 9	3, 143	22. 3
23年2月期	324, 383	△0.9	6, 638	2. 6	7, 394	4. 9	2, 569	14. 4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	56 59	54 55
23年2月期	46 06	43 09

(2) 個別財政状態

		総資産			1株当たり純資産	
		百万円	百万円	%	円銭	
	24年2月期	244, 520	98, 488	40. 3	1, 782 41	
	23年2月期	240, 520	96, 950	40. 3	1, 741 49	

(参考) 自己資本

24年2月期 98,488百万円

23年2月期 96,950百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年2月21日~平成25年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	164, 000	1.5	3, 600	△12. 7	1, 800	△0.3	32	57
通期	338, 000	2. 2	8, 900	3. 9	3, 800	20. 9	68	77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年4月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
) 経営成績に関する分析	
(2) 財政状態に関する分析	4
(3		
) 事業等のリスク	
	企業集団の状況	
3.	経営方針	6
) 会社の経営の基本方針	
(2) 目標とする経営指標	6
(3	/ 1 2000 0 0 0 1 0 0 1 1 0 0 1 1 1 1 1 1	
(4) 会社の対処すべき課題	6
	連結財務諸表	
(1)連結貸借対照表	
(2	, (C11),	
(3)連結株主資本等変動計算書	
(4	7 (E4H)	
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
	(連結貸借対照表関係)	
	(連結損益計算書関係)	
	(連結包括利益計算書関係)	
	(連結株主資本等変動計算書関係)	
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
	(退職給付関係)	
	(税効果会計関係)	
	(資産除去債務関係)	
	(セグメント情報等)	
	(1株当たり情報)	
	(重要な後発事象)	
	個別財務諸表	
)貸借対照表	
) 損益計算書	
)株主資本等変動計算書	
) 継続企業の前提に関する注記	
	その他	
)役員の異動	
(2) その他	43

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害やタイの洪水による影響、さらには欧州債務危機や超円高の継続による輸出や生産の減少など、厳しい状況で推移しました。

当小売業界におきましても、業態の垣根を越えた競合激化の中、原発事故による消費者の安全・安心への高まりや電力供給問題など、経営環境は引き続き厳しい環境となりました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、売場・商品・サービスにおける全ての基本の再徹底を行うとともに、新商品の導入や新しい売場編集による提案型売場への改革に取り組み、お客様の支持を高めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は3,895億71百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は119億92百万円(前年同期比11.2%増)、経常利益は121億40百万円(前年同期比11.6%増)、当期純利益は46億5百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

『小売事業』

「株式会社平和堂」は、愛知県下に平和堂なるぱーく店、平和堂長久手店、平和堂中小田井店、大阪府下にフレンドマートビバモール寝屋川店、フレンドマート西淀川千舟店、フレンドマート高槻川添店(大阪府高槻市 売場面積1,421㎡)の合計 SM6店舗を出店し、愛知県、大阪府下におけるドミナント戦略の構築を進めました。

既存店におきましては、大型店のアル・プラザ八日市、アル・プラザ香里園、アル・プラザアミの衣料品・住居関連品を中心とした改装を実施するなど、売場改革を推進いたしました。SM店舗では、フレンドマート蒲生店、12月にフレンドマート湖東店、本年2月にフレンドマート大藪店を全面改装するなど、改装投資を積極的に進めてまいりました。一方、12月に小倉店、本年1月にフレンドマート・D大宝店の2店舗を閉店いたしました。

販売面では、衣料品において機能性インナーウェアの充実、コーディネート型提案売場の拡大に取り組みました。住居関連品においては、総合家庭用品ショップ "ビルド"の店舗数拡大やファンシーショップ "ポッポキュート"、文具ショップ "モノスタジオ"等自主編集ショップの導入を積極的に推進しました。食料品においては、安全・安心をさらに追求するとともに、生産農家による持ち込み野菜の増加や惣菜の企画提案、酒販等を強化するなど商品の改革に取り組みました。

地域貢献事業としては、買物にお困りの方の買物代行などを目的とした"ホーム・サポートサービス"の地域を拡大するとともに、新しく家事手伝いなど生活支援サービスも開始いたしました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品437億17百万円(前年同期比2.1%減)、住居関連品449億26百万円(前年同期比1.5%減)、食料品2,094億96百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、2号店、3号店の売上高も2桁伸びと堅調に推移し、増収・増益となりました。また、4号店出店に向けて、現在検討を進めている状況です。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクトショップ」は、業界全体の縮 小傾向が続き減収となりましたが、昨年開店した店舗が寄与したことに加え、経費節減に努め増益とな りました。

『小売周辺事業』

惣菜・弁当、生鮮品の製造加工業を展開する「株式会社ベストーネ」は、減収となりましたが、新商

品の開発や経費削減により増益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注や内製化の取り組み等により、増収・増益となりました。

『その他事業』

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、接客技術や提供商品の水準を向上させるととも に、販促費の削減にも努め、増収・増益となりました。

(次期の見通し)

次期におきましても、依然、欧州債務問題や円高による影響など、先行き不透明な状況で推移することが予測されます。当小売業界におきましても、競合激化や夏場の電力供給問題、商品単価の下落や節約志向が強まるなど、厳しい状況が継続すると思われます。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は本年創業55周年を迎えるにあたり、お客様に改めて感謝の意を表すとともに、年間を通じて記念商品・セールを企画・提供いたします。また、年度スローガン "次代に向かって「革新に挑戦」GOGO(55)ピカピカ活動"を掲げ、営業推進をはかってまいります。

新規出店につきましては、6月にフレンドマート尼崎水堂店(兵庫県尼崎市)、7月にはフレンドマート大津京店(滋賀県大津市)、その他SM2店舗を新規出店する予定です。また、本年1月に改築のため休業中のアル・プラザ城陽を4月に増床し、新たにモール型SCとして新装オープンいたします。

GMS改革については、引き続き売場効率の改善と収益力向上のための大型改装やSM型店舗への業態転換を進めます。物流改革につきましては、平成25年開業予定で生鮮プロセスセンターを移築し、最新設備での商品力強化や生産能力の向上、配送効率の改善を図ります。さらに、チルドセンターも併設し、一元的な物流センターとして機能を高めてまいります。

一方、収益構造の見直しをはかる中で、あらゆる経費の削減を継続して実施し、筋肉質で効率的な会 社経営に引き続き邁進してまいります。

また、平和堂グループとしてドミナント戦略強化のために、滋賀県下にスーパーマーケット8店舗を有する株式会社丸善の株式を2月21日付けで取得いたしました。

次期の当社グループの営業収益は4,060億円(前年同期比4.2%増)、営業利益は129億円(前年同期 比7.6%増)、経常利益は130億円(前年同期比7.1%増)、当期純利益は56億円(前年同期比21.6% 増)を予定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億92百万円増加(前年同期比1.3%増)して、2,731億88百万円となりました。流動資産は5億85百万円増加して463億98百万円となり、固定資産は28億10百万円増加して2,267億89百万円となりました。有形固定資産は56億45百万円増加しており、無形固定資産は3億69百万円増加し、投資その他の資産は32億4百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加(前年同期比0.3%増)して1,616億70百万円となりました。流動負債は、1年内償還予定の新株予約権付社債の償還等により208億99百万円減少して940億6百万円となり、固定負債は、長期借入金の増加等により213億18百万円増加して676億64百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ29億73百万円増加(前年同期比2.7%増)して1,115億17百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が6億77百万円増加、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が13億22 百万円増加という増加要因があったものの、法人税等の支払額が13億95百万円増加、減損損失が10億 49百万円減少、仕入債務の減少による運転資金の流出が18億23百万円増加したことなどにより、営業 活動による資金の収入は対前連結会計年度比12億77百万円減少の140億2百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より6億60百万円少ない149億10百万円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により4億98百万円、敷金及び保証金の差入により2億16百万円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により2億86百万円、敷金及び保証金の回収により39億38百万円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比13億4百万円減少の122億77百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が297億円あった一方、長期借入金の返済による支出が212億12百万円、社債の償還による支出が100億円、コマーシャルペーパーの減少が50億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比4億35百万円減少の7億56百万円となりました。

((s las)			HHA IA IIA IIIA III AI
(宏老)	キャッシュ	•	フロー関連指煙の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	35. 2	36. 5	38. 6	39. 5	40. 1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32. 7	27. 1	23. 0	22. 3	20.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	438. 6	467.7	319. 3	533. 6	590. 2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	19. 0	17. 7	29. 2	21.5	23. 0

- (注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - •自己資本比率:自己資本/総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産 株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しています。
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用 しております。
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要な方針という考え方に基づき、安定した配当を継続することを基本とし、今後の業績向上に見合った配当を検討してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当10円、期末配当10円に特別配当5円を加え年間25円を 予定しております。

次期につきましては、特別配当5円を普通配当に組入れ、中間配当12円、期末配当13円の年間25円を 予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 異常気象·災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・ 処理しております。また、自社カード(HOPカード)制度に基づき、加入されている多くのカード 会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

EDINETによる開示を行っておりますので、本決算短信においては記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方および方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

① お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発 や、売り場づくりの充実をはかります。

② 社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

③ 地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性の指標として、売上高営業利益率4%を目標として収益力の向上に取組んでおります。消費者の低価格志向や業種・業態を越えた競合の激化がさらに進むなど、取り巻く環境は厳しい状況ですが、 達成できるよう進捗させてまいります。

	22年度	23年度	24年度
	実績	実績	計画
売上高営業利益率	3.0% (+0.3%)	3.3% (+0.3%)	3.4% (+0.1%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、アル・プラザタイプとSM(フレンドマート)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしてまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーチャンダイジング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組むと共に業務改革を推進、作業改善、事務改善により生産性向上を計ってまいります。また顧客の固定化をはかるためにHOPカード会員様への各種優遇策等を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15, 296	16, 451
受取手形及び売掛金	4, 642	4, 573
営業貸付金	1, 216	473
有価証券	0	_
商品及び製品	17, 930	17, 972
原材料及び貯蔵品	125	139
繰延税金資産	2, 938	2, 739
その他	4, 125	4, 323
貸倒引当金	△462	△274
流動資産合計	45, 813	46, 398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	* 1, * 2 83, 428	% 1, % 2 83, 163
土地	* 1 87, 628	* 1 92, 263
建設仮勘定	929	1, 804
その他(純額)	* 2 5, 664	* 2 6, 065
有形固定資産合計	жз 177, 651	* 3 183, 297
無形固定資産		
のれん	29	59
借地権	5, 378	5, 832
その他	863	747
無形固定資産合計	6, 271	6, 640
投資その他の資産		·
投資有価証券	* 4 4, 028	* 4 4,586
長期貸付金	2, 687	2, 623
敷金及び保証金	27, 142	23, 817
繰延税金資産	3, 442	3, 619
その他	3, 070	2, 522
貸倒引当金	△314	△317
投資その他の資産合計	40, 056	36, 851
固定資産合計	223, 979	226, 789
繰延資産		, 100
社債発行費	2	_
繰延資産合計	2	_
資産合計	269, 795	273, 188
貝/年日 印	209, 195	210, 188

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26, 786	25, 986
短期借入金	* 1 35,018	* ₁ 32, 806
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	_
リース債務	* 2 1,022	*2 21
未払金及び未払費用	8, 831	8, 852
未払法人税等	2, 972	2, 257
未払消費税等	533	1,074
預り金	6, 105	3, 411
商品券	4, 928	4, 237
賞与引当金	1, 226	1, 255
ポイント引当金	6, 318	6, 371
利息返還損失引当金	214	226
設備関係支払手形	1, 226	2, 695
その他	9, 721	4, 808
流動負債合計	114, 906	94, 006
固定負債		
長期借入金	* 1 26, 441	* ₁ 45, 785
リース債務	* 2 46	×2 28
退職給付引当金	8, 485	8, 575
役員退職慰労引当金	6	_
資産除去債務	_	2, 395
受入敷金保証金	10, 930	10, 476
負ののれん	3	1
繰延税金負債	71	84
その他	360	318
固定負債合計	46, 345	67, 664
負債合計	161, 251	161, 670
純資産の部		
株主資本		
資本金	11, 614	11, 614
資本剰余金	19, 017	19, 017
利益剰余金	80, 579	83, 793
自己株式	△4, 770	$\triangle 5, 165$
株主資本合計	106, 440	109, 259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698	856
為替換算調整勘定	△533	△485
その他の包括利益累計額合計	165	371
少数株主持分	1, 937	1, 886
純資産合計	108, 543	111, 517
負債純資産合計	269, 795	273, 188
		2.3,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円) 前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) 至 平成23年2月20日) 売上高 365, 611 358,888 **%**1 252, 847 **%**1 257, 067 売上原価 売上総利益 106, 040 108, 543 営業収入 不動産賃貸収入 12,016 12, 240 その他の営業収入 12,051 11,718 営業収入合計 24,067 23, 959 営業総利益 130, 108 132, 503 販売費及び一般管理費 販売諸経費 18,789 19, 327 給料及び手当 49, 319 50,945 賞与引当金繰入額 1, 298 1,370 1,248 退職給付費用 1,383 賃借料 13,774 12,932 減価償却費 10, 327 10,501 のれん償却額 19 19 その他 24, 410 24, 165 販売費及び一般管理費合計 119, 324 120, 511 営業利益 10,783 11,992 営業外収益 受取利息 360 444 債務勘定整理益 110 100 受取補助金 187 その他 436 385 営業外収益合計 1,095 930 営業外費用 支払利息 706 600 その他 292 180 営業外費用合計 999 781 経常利益 10,880 12, 140 特別利益 固定資産売却益 **※**2 0 *****2 147 資産除去債務消滅益 145 投資有価証券売却益 43 貸倒引当金戻入額 3 62 その他 61 4 特別利益合計 7 459

		(+12 + 1731 17
	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	ж з 239	ж з 831
固定資産売却損	* 4 29	* 4 66
投資有価証券売却損	0	_
減損損失	* 5 1,711	* 5 661
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	1, 322
その他	79	211
特別損失合計	2, 059	3, 094
税金等調整前当期純利益	8, 828	9, 506
法人税、住民税及び事業税	4, 520	4, 591
法人税等調整額	△442	40
法人税等合計	4, 078	4, 631
少数株主損益調整前当期純利益	_	4, 874
少数株主利益	229	268
当期純利益	4, 520	4, 605

連結包括利益計算書

		(<u> </u>
	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	_	4, 874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	_	157
為替換算調整勘定		50
その他の包括利益合計	<u> </u>	208
包括利益	_	5, 082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	_	4, 811
少数株主に係る包括利益	_	271

(3) 連結株主資本等変動計算書

株主資本 資本金 前期未残高 当1,614 11,614 当1,614 11,614 当期変動額 当期変動額 当期変動額合計 一 一 当期来残高 11,614 11,614 資本制余金 前期未残高 11,614 11,614 資本制余金 前期未残高 19,017 19,017 当期変動額 当期変動額 当期変動額 当期変動額 事業金の配当 7,454 80,579 当期変動額 当期維利益 当期未残高 人1,396 人1,391 自己株式 前期未残高 自己株式 前期未残高 自己株式の取得 人4,514 人4,770 当期変動額 自己未式の取得 人255 人395 当期未残高 自己株式 前期未残高 自己株式 新規金合計 前期未残高 名人4,770 人5,165 株主資本合計 前期未残高 到無金の配当 利余金の配当 利余金の配当 利余金の配当 利余金の配当 利余金の配当 利余金の配当 人1,396 人1,391 人255 人395 人1,396 人1,391 人255 人395 当期変動額 利余金の配当 利余金の配当 利余金の配当 利余金の配当 利余金の配当 人2,559 人2,818 人2,559 人2,5			(単位:百万円)
資本金 前期末残高 11,614 11,614 当期変動額合計 - - - 当期来残高 11,614 11,614 資本剩余金 19,017 19,017 当期変動額分計 - - - 当期来残高 19,017 19,017 利益剩余金 77,454 80,579 当期交動額 - 4,520 4,605 当期ぞの配当 人1,396 人1,391 4,605 4,605 当期変動額合計 3,124 3,213 3,124 3,213 当期未残高 80,579 83,793 自己株式の取得 人4,570 人4,770 当期変動額自己株式の取得 人255 人395 当期来残高 人4,770 人5,165 株主資本合計 103,571 106,440 当期変動額 103,571 106,440 当期変動額 人1,396 人1,391 東京金の配当 人1,396 人1,391 人1,396 人1,391 当期海和和益 4,520 4,605 自己株式の取得 人255 人395 当期海和和益 人255 人395 人395 人395 当期海和新益 人255 人395 人395 <t< th=""><th></th><th>(自 平成22年2月21日</th><th>(自 平成23年2月21日</th></t<>		(自 平成22年2月21日	(自 平成23年2月21日
前期末残高 11,614 11,614 当期変動額台計 - - 当期末残高 11,614 11,614 資本剰余金 19,017 19,017 当期変動額 - - 当期変動額合計 - - 当期末残高 19,017 19,017 利益剩余金 19,017 19,017 利益剩余金の配当 人1,396 人1,391 当期終土残高 4,520 4,605 当期変動額合計 3,124 3,213 当期末残高 80,579 83,793 自己株式 人4,570 人4,770 当期変動額合計 人255 人395 当期末残高 人4,514 人4,770 当期未残高 人4,770 人5,165 株主資本合計 前期未残高 人4,770 人5,165 株主資本合計 前期未残高 人1,396 人1,391 到東変動額 人1,396 人1,391 当期余利益 人1,391 当期金の配当 人1,396 人1,391 当期余利益 人255 人395 当期金の配当 人1,396 人1,391 当期金の配当 人255 人295 人255 人295 人255 人295 人295 人295 人	株主資本		
当期変動額合計 - - 当期未残高 11,614 11,614 資本剰余金 19,017 19,017 当期変動額 - - 当期変動額 - - 当期変動額会計 - - 当期未残高 77,454 80,579 当期変動額 - - 利余金の配当 △1,396 △1,391 当期終動額合計 4,520 4,605 当期変動額合計 80,579 83,793 自己株式 - - - 前期末残高 △4,514 △4,770 当期変動額合計 △255 △395 当期変動額合計 △255 △395 当期変動額合計 △4,770 △5,165 株主資本合計 前期未残高 103,571 106,440 当期変動額 △1,396 △1,391 利余金の配当 △1,396 △1,391 当期余利益 4,520 4,605 自己株式の取得 △255 △395 当期変動額合計 2,869 2,818	資本金		
当期変動額合計 - - - 当期末残高 11,614 11,614 資本剩余金 19,017 19,017 当期変動額 - - 当期変動額 - - 当期末残高 19,017 19,017 利益剰余金 - - 当期交動額 - - 当期交動額 - - 当期延動額合計 - - 当期交動額合計 3,124 80,579 当期交動額合計 - - 自己株式 - - 前期末残高 - - - 当期変動額自己株式の取得 -<	前期末残高	11, 614	11,614
当期末残高 11,614 11,614 資本剰余金 前期末残高 19,017 19,017 当期変動額 - - - 当期求残高 19,017 19,017 利益剰余金 19,017 19,017 利益剰余金の配当 △1,396 △1,391 当期を助額 4,520 4,605 当期変動額合計 3,124 3,213 当期末残高 80,579 83,793 自己株式の取得 △4,514 △4,770 当期変動額合計 △255 △395 当期未残高 △4,770 △5,165 株主資本合計 前期未残高 △4,770 △5,165 株主資本合計 前期未残高 103,571 106,440 当期変動額 △1,396 △1,391 利余金の配当 △1,396 △1,391 当期終利益 4,520 4,605 自己株式の取得 △255 △395 当期変動額合計 2,869 2,818	当期変動額		
資本剰余金 19,017 19,017 当期変動額 - - 当期変動額合計 - - 当期変動額合計 19,017 19,017 利益剰余金 19,017 19,017 利益剰余金 77,454 80,579 当期変動額 △1,396 △1,391 当期をの配当 4,520 4,605 当期変動額合計 3,124 3,213 当期末残高 80,579 83,793 自己株式 前期未残高 △4,514 △4,770 当期変動額 △255 △395 当期変動額合計 △255 △395 当期未残高 △4,770 △5,165 株主資本合計 前期未残高 103,571 106,440 当期変動額 △1,396 △1,391 判察動額 △1,396 △1,391 当期和利益 4,520 4,605 自己株式の取得 △255 △395 当期変動額合計 2,869 2,818	当期変動額合計		_
前期末残高 19,017 19,017 当期変動額 - - 当期末残高 19,017 19,017 利益剩余金 19,017 19,017 前期末残高 77,454 80,579 当期変動額 △1,396 △1,391 当期終金の配当 4,520 4,605 当期変動額合計 80,579 83,793 自己株式 前期末残高 △4,514 △4,770 当期変動額自己株式の取得 △255 △395 当期変動額を計 △4,770 △5,165 株主資本合計 前期末残高 103,571 106,440 当期変動額 利余金の配当 △1,396 △1,391 当期終利益 自己株式の取得 △255 △395 当期変動額合計 2,869 2,818	当期末残高	11, 614	11, 614
当期変動額 一 一 当期末残高 19,017 19,017 利益剰余金 前期末残高 77,454 80,579 当期変動額 人1,396 人1,391 当期を動額 人4,605 当期来残高 4,520 4,605 当期末残高 80,579 83,793 自己株式 前期末残高 △4,514 △4,770 当期変動額 - △255 △395 当期変動額合計 △255 △395 財業投高 △4,770 △5,165 株主資本合計 103,571 106,440 当期変動額 和余金の配当 △1,396 △1,391 当期を動額 △1,396 △1,391 当期純利益 4,520 4,605 自己株式の取得 △255 △395 当期変動額合計 2,869 2,818	資本剰余金		
当期変動額合計 一 一 当期末残高 19,017 19,017 利益剰余金 前期末残高 77,454 80,579 当期変動額 △1,396 △1,391 当期純利益 4,520 4,605 当期末残高 80,579 83,793 自己株式 前期末残高 △4,514 △4,770 当期変動額 △255 △395 当期変動額合計 △255 △395 時期末残高 △4,770 △5,165 株主資本合計 前期末残高 103,571 106,440 当期変動額 △1,396 △1,391 郵業企の配当 △1,396 △1,391 当期純利益 4,520 4,605 自己株式の取得 △255 △395 当期変動額合計 2,869 2,818	前期末残高	19, 017	19, 017
当期末残高 19,017 19,017 利益剰余金 前期末残高 77,454 80,579 当期変動額 △1,396 △1,391 当期維利益 4,520 4,605 当期変動額合計 3,124 3,213 当期末残高 80,579 83,793 自己株式 △4,514 △4,770 当期変動額 △255 △395 当期変動額合計 △255 △395 当期末残高 △4,770 △5,165 株主資本合計 前期未残高 103,571 106,440 当期変動額 △1,396 △1,391 当期変動額 △1,396 △1,391 当期純利益 4,520 4,605 自己株式の取得 △255 △395 当期変動額合計 2,869 2,818	当期変動額		
利益剰余金 17,454 80,579 当期変動額 人1,396 人1,391 利金の配当 人1,396 人1,391 当期終利益 4,520 4,605 当期変動額合計 3,124 3,213 当期未残高 80,579 83,793 自己株式 人4,514 人4,770 当期変動額 人255 人395 当期変動額合計 人255 人395 当期未残高 人4,770 人5,165 株主資本合計 103,571 106,440 当期変動額 人1,396 人1,391 当期を動額 人1,396 人1,391 当期純利益 4,520 4,605 自己株式の取得 人255 人395 当期変動額合計 2,869 2,818	当期変動額合計		
前期末残高 77,454 80,579 当期変動額 △1,396 △1,391 期純利益 4,520 4,605 当期変動額合計 3,124 3,213 当期末残高 80,579 83,793 自己株式	当期末残高	19, 017	19, 017
当期変動額 △1,396 △1,391 判無利益 4,520 4,605 当期変動額合計 3,124 3,213 当期末残高 80,579 83,793 自己株式 前期末残高 △4,514 △4,770 当期変動額 △255 △395 当期変動額合計 △255 △395 当期未残高 △4,770 △5,165 株主資本合計 前期末残高 103,571 106,440 当期変動額 △1,396 △1,391 到第純利益 4,520 4,605 自己株式の取得 △255 △395 当期変動額合計 2,869 2,818	利益剰余金		
剰余金の配当 △1,396 △1,391 当期純利益 4,520 4,605 当期変動額合計 3,124 3,213 当期末残高 80,579 83,793 自己株式 一个 ○4,514 ○4,770 当期変動額 ○255 ○395 当期変動額合計 ○255 ○395 当期末残高 ○4,770 ○5,165 株主資本合計 前期末残高 103,571 106,440 当期変動額 ○1,396 ○1,391 到納利利益 4,520 4,605 自己株式の取得 ○255 ○395 当期変動額合計 2,869 2,818	前期末残高	77, 454	80, 579
当期純利益 4,520 4,605 当期変動額合計 3,124 3,213 当期末残高 80,579 83,793 自己株式 人4,514 人4,770 当期変動額 人255 人395 当期変動額合計 人255 人395 当期末残高 人4,770 人5,165 株主資本合計 前期末残高 103,571 106,440 当期変動額 人1,396 人1,391 当期純利益 4,520 4,605 自己株式の取得 人255 人395 当期変動額合計 2,869 2,818	当期変動額		
当期変動額合計3,1243,213当期末残高80,57983,793自己株式人4,514人4,770当期変動額人255人395当期変動額合計人255人395当期末残高人4,770人5,165株主資本合計 前期末残高103,571106,440当期変動額人1,396人1,391到完金の配当人,5204,605自己株式の取得人255人395当期変動額合計2,8692,818	剰余金の配当	△1, 396	△1, 391
当期末残高 80,579 83,793 自己株式 人4,514 人4,770 当期変動額 人255 人395 当期変動額合計 人255 人395 当期末残高 人4,770 人5,165 株主資本合計 前期末残高 103,571 106,440 当期変動額 人1,396 人1,391 到來愈の配当 人1,396 人1,391 当期純利益 4,520 4,605 自己株式の取得 人255 人395 当期変動額合計 2,869 2,818	当期純利益	4, 520	4, 605
自己株式 前期末残高 △4,514 △4,770 当期変動額 △255 △395 当期変動額合計 △255 △395 当期末残高 △4,770 △5,165 株主資本合計 前期末残高 103,571 106,440 当期変動額 △1,396 △1,391 当期純利益 4,520 4,605 自己株式の取得 △255 △395 当期変動額合計 2,869 2,818	当期変動額合計	3, 124	3, 213
前期末残高 △4,514 △4,770 当期変動額 △255 △395 当期変動額合計 △255 △395 当期末残高 △4,770 △5,165 株主資本合計 前期末残高 103,571 106,440 当期変動額 △1,396 △1,391 当期純利益 4,520 4,605 自己株式の取得 △255 △395 当期変動額合計 2,869 2,818	当期末残高	80, 579	83, 793
当期変動額人255人395当期変動額合計人255人395当期末残高人4,770△5,165株主資本合計103,571106,440当期変動額人1,396△1,391到余金の配当△1,396△1,391当期純利益4,5204,605自己株式の取得△255△395当期変動額合計2,8692,818	自己株式		
自己株式の取得△255△395当期変動額合計△255△395当期末残高△4,770△5,165株主資本合計 前期末残高 当期変動額103,571106,440当期変動額 判余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 当期変動額合計△1,396 4,605 人255 △395 人395当期変動額合計△255 △395	前期末残高	△4, 514	△4, 770
当期変動額合計△255△395当期末残高△4,770△5,165株主資本合計 前期末残高103,571106,440当期変動額△1,396△1,391到余金の配当△1,396△1,391当期純利益4,5204,605自己株式の取得△255△395当期変動額合計2,8692,818	当期変動額		
当期末残高△4,770△5,165株主資本合計103,571106,440前期末残高103,571106,440当期変動額△1,396△1,391当期純利益4,5204,605自己株式の取得△255△395当期変動額合計2,8692,818	自己株式の取得	△255	△395
株主資本合計 前期末残高 103,571 106,440 当期変動額 剰余金の配当 △1,396 △1,391 当期純利益 自己株式の取得 4,520 4,605 自己株式の取得 △255 △395 当期変動額合計 2,869 2,818	当期変動額合計		△395
株主資本合計 前期末残高103,571106,440当期変動額△1,396△1,391当期純利益4,5204,605自己株式の取得△255△395当期変動額合計2,8692,818	当期末残高	<u>△</u> 4, 770	△5, 165
当期変動額点1,396点1,391剰余金の配当点1,396点1,391当期純利益4,5204,605自己株式の取得点255点395当期変動額合計2,8692,818	株主資本合計		
剰余金の配当△1,396△1,391当期純利益4,5204,605自己株式の取得△255△395当期変動額合計2,8692,818	前期末残高	103, 571	106, 440
当期純利益4,5204,605自己株式の取得△255△395当期変動額合計2,8692,818	当期変動額		
自己株式の取得△255△395当期変動額合計2,8692,818	剰余金の配当	△1, 396	$\triangle 1,391$
当期変動額合計 2,869 2,818	当期純利益	4, 520	4, 605
	自己株式の取得	△255	△395
当期末残高 106,440 109,259	当期変動額合計	2, 869	2, 818
	当期末残高	106, 440	109, 259

前頭 総会計甲度			(単位:日刀円)
その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額会 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) 当期変動額合計 当期末残高 698 856 為替換算調整制定 前期末残高 161 △533 当期変動額名計 松主資本以外の項目の当期変動額(純 額) 当期変動額合計 場別 当期変動額合計 公695 48 当期末残高 △695 48 当期末残高 ~533 △485 その他の包括利益累計額合計 前期末残高 810 165 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) 当期変動額合計 公645 当期末残高 165 371 少数株主持分 前期末残高 165 371 少数株主持分 前期末残高 1,796 1,937 当期変動額合計 141 △50 当期変動額合計 141 △56 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 141 △56 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 141 △56 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 141 △56 当期変動額 (純額) 141 △56 当期変動額 (純額) 141 △56 当期変動額 (純額) 141 △56 当期変動額 利発の配当 141 △56 141 △56 141 △56 141 △56 141 △56 141 △56 141 △56 154 ○56 154 ○56 154 ○56 154 ○56 154 ○56 154 ○56 154 ○56 155 ○36 154 ○56 154 ○56 154 ○56 154		(自 平成22年2月21日	(自 平成23年2月21日
その他有価証券評価差額金 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) 49 157 当期変動額合計 当期末残高 当期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) 49 157 当期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) 161 △533 基期未残高 当期末残高 当期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) △695 48 基期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) 810 165 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) △645 205 当期末残高 当期求數額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 計理表 對別表 表 的資産合計 前期末残高 和資金の配当 到無余金の配当 到無余金の配当 利余金の配当 利余金の配当 利余金の配当 利余金の配当 利名255 △1,396 △1,391 △1,396 △1,391 △1,396 △1,391 △1,396 △1,391 △1,396 △1,391 △1,396 △1,391 △1,396 △1,391 △1,405 △1,391 △1,406 △1,391 △1,406 △1,391 △1,406	その他の包括利益累計額		
前期末残高 648 698 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 49 157 当期変動額合計 49 157 当期末残高 698 856 為替験原調整勘定 161 △533 当期変動額 48 48 当期変動額合計 △695 48 当期末残高 △533 △485 その他の包括利益累計額合計 810 165 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △645 205 当期変動額合計 △645 205 当期変動額合計 165 371 少数株主持分的期末残高 1,796 1,937 当期変動額合計 141 △50 当期変動額合計 141 △50 当期変動額 1,937 1,886 純資産合計的期末残高 106,178 108,543 判別金の配当 △1,396 △1,391 当期報利益 4,520 4,605 当期維利益 4,520 4,605 自己株式の取得 △255 △395 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △2503 1,544 当期変動額合計 ○2,503 1,545 当期報変動額合計 ○2,503 1,545 <td></td> <td></td> <td></td>			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 49 157 当期変動額合計 49 157 当期末残高 698 856 為替換算調整勘定 161 △533 前期末残高 161 △533 当期変動額合計 △695 48 当期変動額合計 △695 48 当期変動額合計 △695 48 生期末残高 810 165 当期変動額合計 △645 205 当期変動額合計 △645 205 当期変動額合計 165 371 少数株主持分 1,796 1,937 前期末残高 1,796 1,937 当期変動額合計 141 △50 当期変動額合計 141 △50 当期変動額合計 141 △50 当期変動額合計 106,178 108,543 判別変動額合計 106,178 108,543 判別変動額分割 4,520 4,605 自己株式の取得株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △55 △396 作主資本以外の項目の当期変動額(純額 △503 154 当期変動額合計 △503 154 当期変動額合計 △503 154 当期変動額合計 △505 2,973		648	698
期実動額合計 49 157 当期末残高 698 856 為替換算調整勘定 前期末残高 161 △533 当期変動額合計 △695 48 初 公695 48 当期末残高 △695 48 当期末残高 810 165 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) 465 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) 4645 205 当期東残高 165 371 少数株主持分 前期末残高 165 371 少数株主持分 前期末残高 1,796 1,937 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 141 △50 当期変動額 4年主資本以外の項目の当期変動額(純額) 141 △550 当期変動額合計 141 △550 当期変動額合計 141 △550 当期末残高 1,937 1,886 純資産合計 前期末残高 106,178 108,543 当期変動額 106,178 108,543 当期変動額 106,178 108,543 当期変動額 1人520 4,605 自己株式の取得 △265 △395 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 4,520 4,605 自己株式の取得 △265 △396 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 4,520 4,605 自己株式の取得 △265 △396 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △503 154 当期変動額合計 △5503 154	当期変動額		
当期末残高 698 856 為替換算調整勘定 前期末残高 161 △533 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △695 48 当期変動額合計 △695 48 当期末残高 △533 △485 その他の包括利益累計額合計 前期末残高 810 165 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 △645 205 当期末残高 1,796 1,937 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期未残高 141 △50 当期変動額合計 141 △50 当期表残高 1,937 1,886 純資産合計 前期未残高 106,178 108,543 前期未残高 106,178 108,543 当期変動額 親命金の配当 当規範利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 公表の △1,396 △1,395 △255 △395 △395 〈株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △255 △395 △395 〈株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △255 △395 △395 〈株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △267 △267 △267 △267 △267		49	157
為替換算調整勘定 前期未残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) 161 △533 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) △695 48 当期表残高 △533 △485 その他の包括利益累計額合計 前期未残高 810 165 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) △645 205 当期変動額合計 △645 205 当期来残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 1,796 1,937 当期未残高 純資産合計 前期未残高 も利安動額 利余金の配当 1,937 1,886 連期変動額 利余金の配当 △1,396 △1,391 当期終利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期終到額合計 △255 △365 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 △255 △365 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 △503 154 当期変動額合計 ~2,365 2,973	当期変動額合計	49	157
前期末残高 161 △533 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △695 48 当期変動額合計 △695 48 当期末残高 △533 △485 その他の包括利益累計額合計 前期末残高 810 165 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △645 205 当期末残高 165 371 少数株主持分 前期未残高 1,796 1,937 当期変動額合計 141 △50 当期変動額合計 141 △50 当期来残高 1,937 1,886 純資産合計 前期末残高 106,178 108,543 判察動額 利余金の配当 △1,396 △1,391 当期終和到益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △503 154 当期変動額合計 △503 154 当期変動額合計 ~2,365 2,973	当期末残高	698	856
当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △695 48 当期変動額合計 △695 48 当期未残高 △533 △485 その他の包括利益累計額合計 810 165 当期変動額 本主資本以外の項目の当期変動額(純額) △645 205 当期未残高 165 371 少数株主持分 前期未残高 1,796 1,937 当期変動額 4 △50 当期変動額 141 △50 当期を動額合計 141 △50 連邦未残高 1,937 1,886 純資産合計 106,178 108,543 当期変動額 △1,396 △1,391 東余金の配当 △1,396 △1,391 当期終利益 4,520 4,605 自己株式の取得 △255 △395 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △503 154 当期変動額合計 △503 154 当期変動額合計 △503 154 当期変動額合計 △505 2,973			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △695 48 当期來動額合計 △695 48 当期來表高 △533 △485 その他の包括利益累計額合計 前期未残高 810 165 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期來動額合計 △645 205 当期未残高 165 371 少数株主持分 前期未残高 1,796 1,937 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 141 △50 当期來動額合計 141 △50 純資産合計 前期未残高 106,178 108,543 判察動額 利余金の配当 当期經利益 自己株式の取得 共全の配当 当期終利益 (純額) △1,396 △1,391 △1,396 △1,395 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △255 △395 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △503 154 2,973	前期末残高	161	△533
額)込69548当期変動額合計△69548当期末残高△533△485その他の包括利益累計額合計 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 少数株主持分 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 財変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 財変動額合計 財変動額合計 日1、796 日1、937 日1、937 日1、937 日1、886 純資産合計 前期末残高 当期変動額 ・当期変動額 ・当期変動額 ・当期変動額 ・当期末残高 ・当期末残高 ・当期未残高 ・当期未残高 ・当期未残高 ・当期未残高 ・当期未残高 ・当期未残高 ・当期未残高 ・当期表金の配当 ・当期統利益 ・自己株式の取得 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) ・公1、396 ・公255 ・公395 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) ・公255 ・公395 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) ・公256 ・公395 ・人2573	当期変動額		
当期末残高 △533 △485 その他の包括利益累計額合計 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) 810 165 当期変動額合計 当期末残高 △645 205 当期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 1,796 1,937 当期末残高 当期変動額合計 141 △50 当期末残高 前期末残高 当期変動額 和完金の配当 当期維利益 当期維利益 自己株式の取得 未全の配当 当期維利益 当期維利益 (4,520 △1,396 4,605 6自己株式の取得 人255 △395 625 △395 6395 6497 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 △503 154 2,365 154		△695	48
その他の包括利益累計額合計 前期末残高810165当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△645205当期末残高165371少数株主持分 前期末残高1,7961,937当期変動額合計141△50当期変動額合計141△50当期末残高1,9371,886純資産合計106,178108,543調邦変動額東外金の配当△1,396△1,391当期終金の配当△1,396△1,391当期純利益4,5204,605自己株式の取得△255△395株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△503154当期変動額合計2,3652,973	当期変動額合計	△695	48
前期未残高 当期変動額810165出期変動額 機力 当期変動額合計 少数株主持分 前期未残高 当期変動額 作主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 共享確合計 前期未残高 当期表残高 純資産合計 前期未残高 純資産合計 前期未残高 主期変動額 純資産合計 前期未残高 当期変動額 純資産合計 前期未残高 共享企の配当 当期変動額 無資産の配当 当期変動額 無資産の配当 当期終金の配当 当期終金の配当 当期終金の配当 当期純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 公553 大503 大503 大503 大503 大503 大503 大503 大503 大503 大503 大503 大503 大503 大503 大503 大503 大504 大503 大503 大503 大504 大503 大503 大503 大504 大503 大503 大504 大503 大503 大504 大505 大506 大506 大507 大507 大508 大509 大	当期末残高	△533	△485
当期変動額株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△645205当期変動額合計△645205当期末残高165371少数株主持分 前期末残高1,7961,937当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計141△50当期末残高 純資産合計 前期末残高 前期末残高 当期変動額 利金の配当 当期変動額 利金の配当 当期純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期統利益 特主資本以外の項目の当期変動額(純額) 公503 大503 大503 大503 大503 大503 大503 大503 大503 大503 大503 大503	その他の包括利益累計額合計		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 	前期末残高	810	165
額)△645205当期変動額合計△645205当期末残高165371少数株主持分 前期末残高1,7961,937当期変動額 出期変動額合計141△50当期末残高1,9371,886純資産合計 前期末残高106,178108,543当期変動額 剰余金の配当△1,396△1,391当期純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 生育本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計△503154当期変動額合計2,3652,973	当期変動額		
当期末残高165371少数株主持分1,7961,937前期末残高1,7961,937当期変動額141△50当期末残高1,9371,886純資産合計 前期末残高106,178108,543当期変動額△1,396△1,391剩余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△255 △250△395株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計△503154当期変動額合計2,3652,973		△645	205
少数株主持分 前期末残高1,7961,937当期変動額141△50株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期末残高 前期末残高 前期末残高 当期変動額141△50連算産合計 前期未残高 当期変動額 利余金の配当 当期変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 生期変動額(純額) 人255 人2,973△1,391 人255 人395 人503 154 人503 154	当期変動額合計	△645	205
前期末残高 当期変動額1,7961,937株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計141△50当期末残高 純資産合計 前期末残高 前期末残高 当期変動額 剰余金の配当 当期終利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額(純額)人1,396 4,520 人255 人395 人395 人503 154 当期変動額合計	当期末残高	165	371
当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計141△50当期末残高 純資産合計 前期末残高 前期末残高 当期変動額1,9371,886純資産合計 前期末残高 当期変動額 利余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額(純額) 大255 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計△1,396 4,605 人255 人395 人395 大503 154 2,365	少数株主持分		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 141 △50 当期末残高 1,937 1,886 純資産合計 106,178 108,543 当期変動額 △1,396 △1,391 当期純利益 4,520 4,605 自己株式の取得 △255 △395 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △503 154 当期変動額合計 2,365 2,973	前期末残高	1, 796	1, 937
当期変動額合計141△50当期末残高1,9371,886純資産合計106,178108,543前期末残高106,178108,543当期変動額△1,396△1,391当期純利益4,5204,605自己株式の取得△255△395株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△503154当期変動額合計2,3652,973	当期変動額		
当期末残高1,9371,886純資産合計106,178108,543当期変動額△1,396△1,391当期純利益4,5204,605自己株式の取得△255△395株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△503154当期変動額合計2,3652,973	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	△50
純資産合計 前期末残高 106,178 108,543 当期変動額 剰余金の配当	当期変動額合計	141	△50
前期末残高106,178108,543当期変動額利余金の配当△1,396△1,391当期純利益4,5204,605自己株式の取得△255△395株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△503154当期変動額合計2,3652,973	当期末残高	1, 937	1,886
当期変動額点1,396点1,391剰余金の配当点1,396点1,391当期純利益4,5204,605自己株式の取得点255点395株主資本以外の項目の当期変動額(純額)点503154当期変動額合計2,3652,973	純資産合計		
剰余金の配当△1,396△1,391当期純利益4,5204,605自己株式の取得△255△395株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△503154当期変動額合計2,3652,973	前期末残高	106, 178	108, 543
当期純利益4,5204,605自己株式の取得△255△395株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△503154当期変動額合計2,3652,973	当期変動額		
自己株式の取得△255△395株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△503154当期変動額合計2,3652,973	剰余金の配当	△1, 396	△1, 391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△503154当期変動額合計2,3652,973		4, 520	4, 605
当期変動額合計 2,365 2,973		△255	△395
	_	△503	154
当期末残高 108,543 111,517	当期変動額合計	2, 365	2, 973
	当期末残高	108, 543	111, 517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位・日ガロ)
	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8, 828	9, 506
減価償却費	10, 327	10, 501
減損損失	1,711	661
のれん償却額	17	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	284	89
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△78	$\triangle 6$
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△21	53
受取利息	△360	△444
支払利息	706	600
投資有価証券評価損益(△は益)	_	4
投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 0$	$\triangle 43$
固定資産売却損益(△は益)	29	△80
固定資産除却損	239	831
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	1, 322
資産除去債務消滅益	-	△145
営業貸付金の増減額(△は増加)	1, 492	742
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 446$	68
たな卸資産の増減額(△は増加)	100	$\triangle 56$
その他の資産の増減額 (△は増加)	373	$\triangle 34$
仕入債務の増減額(△は減少)	1, 028	△794
未払金の増減額(△は減少)	30	325
預り金の増減額(△は減少)	$\triangle 3,855$	△3, 380
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△483	△453
その他	△351	160
小計	19, 570	19, 448
利息及び配当金の受取額	329	467
利息の支払額	△709	△608
法人税等の支払額	△3, 910	△5, 305
営業活動によるキャッシュ・フロー	15, 280	14, 002

	(単位:日万円)
前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
△1, 199	△131
$\triangle 2$	△498
5	132
$\triangle 15,571$	△14, 910
11	286
△180	△134
△58	△216
5, 019	3, 938
△1, 606	△743
△13, 582	△12, 277
△1, 170	8, 645
4,000	△5, 000
12, 040	29, 700
△13, 240	△21, 212
_	△10, 000
△255	△395
_	△7
△1, 396	△1, 391
△49	△74
△1, 120	△1, 019
△1, 192	△756
△634	60
△128	1, 028
12, 423	12, 295
* 1 12, 295	* 1 13, 323
	(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(5)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、下記の19社であり	(1) 連結子会社は、下記の19社であり
	ます。	ます。
	(株)エール (株)ファイブスター (株)	(株)エール (株)ファイブスター (株)
	ベストーネ (㈱平和堂友の会 (㈱	ベストーネ(㈱平和堂友の会(㈱)
	ナショナルメンテナンス ㈱ダイ	ナショナルメンテナンス ㈱ダイ
	レクト・ショップ 八日市駅前商	レクト・ショップ 八日市駅前商
	業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加 賀コミュニティプラザ㈱ 湖南平	業開発㈱南彦根都市開発㈱加
	和堂実業有限公司 舞鶴流通産業	賀コミュニティプラザ㈱ 湖南平 和堂実業有限公司 舞鶴流通産業
	佛 湖南平和物業発展有限公司	
		(株) は (株) は (株) は (株) は (大) が (株) が (株) が (大) が
	ークホテル ㈱シー・オー・エム	ークホテル (㈱シー・オー・エム
	武生駅北パーキング㈱ 福井南	武生駅北パーキング㈱ 福井南
	部商業開発㈱ 富山フューチャー	部商業開発㈱ 富山フューチャー
	開発㈱(㈱ヤナゲン	開発㈱(㈱ヤナゲン
	(2) 非連結子会社は、㈱ベル他3社で	(2) 非連結子会社は、㈱ベル他3社で
	あります。	あります。
	(3) 非連結子会社は、いずれも小規模	(3) 非連結子会社は、いずれも小規模
	であり、合計の総資産、売上高、	であり、合計の総資産、売上高、
	当期純利益(持分に見合う額)及び	当期純利益(持分に見合う額)及び
	利益剰余金(持分に見合う額)等	利益剰余金(持分に見合う額)等
	は、いずれも連結財務諸表に重要	は、いずれも連結財務諸表に重要
	な影響を及ぼしていないため、連	な影響を及ぼしていないため、連
0 株八米の英田に関わる東	結の範囲から除外しております。 (1) #5.0 (2) #5.0 (2) #5.0 (3) #5.0 (4) #5.0 (5) #5.0 (6)	結の範囲から除外しております。 (1) はひばる 第四人 ていかいまませる
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社は、㈱ベル他4	(1) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社は、㈱ベル他4
切 	社であります。	社であります。
	(2) 持分法を適用していない非連結子	
	会社及び関連会社は、当期純利益	会社及び関連会社は、当期純利益
	及び利益剰余金等に及ぼす影響が	及び利益剰余金等に及ぼす影響が
	軽微であり、かつ、全体としても	軽微であり、かつ、全体としても
	重要性がないため持分法の適用範	重要性がないため持分法の適用範
	囲から除外しております。	囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等	(1) 連結子会社のうち決算日が連結決	(1) 連結子会社のうち決算日が連結決
に関する事項	算日と異なる子会社は、下記の2	算日と異なる子会社は、下記の2
	社であります。	社であります。
	湖南平和堂実業有限公司 12月31日	湖南平和堂実業有限公司 12月31日
	湖南平和物業発展有限公司 12月31日	湖南平和物業発展有限公司 12月31日
	(2) 上記2社は、各社の決算財務諸表	(2) 上記2社は、各社の決算財務諸表
	に基づき連結しております。尚、	に基づき連結しております。尚、
	当該会社の決算日と連結決算日と	当該会社の決算日と連結決算日と
	の間に生じた重要な取引について は必要な調整を行っております。	の間に生じた重要な取引について は必要な調整を行っております。
	は必安な調金を11つしわりより。	は必安は調金を11つしわりよう。

	前連結会計年度	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日	
4 会計処理基準に関する事	至 平成23年2月20日) (1) 重要な資産の評価基準及び評価方	至 平成24年2月20日) (1) 重要な資産の評価基準及び評価方	
項	法	法	
	(イ)有価証券	(イ)有価証券	
	その他有価証券	その他有価証券	
	時価のあるもの	時価のあるもの	
	…決算日の市場価格等に基	…左に同じであります。	
	づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により		
	全部純資産直入伝により 処理し、売却原価は移動		
	平均法により算定)		
	時価のないもの	時価のないもの	
	…移動平均法による原価法	…左に同じであります。	
	(ロ)たな卸資産	(ロ)たな卸資産	
	通常の販売目的で保有するたな	通常の販売目的で保有するたな	
	卸資産	卸資産	
	評価基準は原価法(貸借対照表	評価基準は原価法(貸借対照表	
	価額については、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)	価額については、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)	
	a 商品及び製品	a 商品及び製品	
	主として売価還元法	主として売価還元法	
	b 原材料及び貯蔵品	b 原材料及び貯蔵品	
	主として最終仕入原価法	主として最終仕入原価法	
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の	
	方法	方法	
	(イ)親会社及び国内子会社	(イ)親会社及び国内子会社	
	固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	
	(リース資産除く)…定率法	(リース資産除く)…定率法	
	ただし、平成10年4月1日以降	ただし、平成10年4月1日以降	
	に取得した建物(建物附属設備	に取得した建物(建物附属設備	
	を除く)については、定額法を	を除く)については、定額法を	
	採用しております。	採用しております。	
	なお、主な耐用年数は以下のと	なお、主な耐用年数は以下のと	
	おりであります。 建物 8~39年	おりであります。 建物 8~39年	
	構築物 10~20年	構築物 10~20年	
	工具、器具及び備品 3~10年	工具、器具及び備品 3~10年	
	無形固定資産	無形固定資産	
	(リース資産除く) …定額法	(リース資産除く) …定額法	
	ただし、ソフトウェア(自社利	ただし、ソフトウェア(自社利	
	用分)については、社内におけ	用分)については、社内におけ	
	る利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。	る利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。	
	リース資産	上 リース資産	
	リース期間を耐用年数とし、残	リース期間を耐用年数とし、残	
	存価額を零とする定額法を採用	存価額を零とする定額法を採用	
	しております。	しております。	
	なお、リース取引開始日が平成	なお、リース取引開始日が平成	
	21年2月20日以前の所有権移転	21年2月20日以前の所有権移転	
	外ファイナンス・リース取引に	外ファイナンス・リース取引に	
	ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理を引	ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理を引	
	徐の万伝に華した云計処理を引 き続き採用しております。	徐る方伝に華した云計処理を引き続き採用しております。	
	C/DC 1V/11 C (40) &) 0	こがに採用してわりより。	

T	
前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	(自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
(口)在外子会社	(口)在外子会社
定額法を採用しております。	左に同じであります。
(ハ)少額減価償却資産	(ハ)少額減価償却資産
親会社	親会社
取得価額が10万円以上20万円未	左に同じであります。
満の資産については、3年均等	
償却する方法を採用しておりま	
す。	
子会社	子会社
取得価額が10万円以上20万円未	左に同じであります。
満の資産については、支払時に	
全額費用処理しております。	
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費	社債発行費
償還期間(5年)で定額法によ	左に同じであります。
り償却する方法を採用しており	
ます。	
(4) 重要な引当金の計上基準	(4) 重要な引当金の計上基準
(イ)貸倒引当金	(イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備え	左に同じであります。
るため、一般債権については貸	, , , , , , , , , , , ,
倒実績率により、貸倒懸念債権	
等特定の債権については個別に	
回収可能性を勘案し、回収不能	
見込額を計上しております。	
(ロ)ポイント引当金	(ロ)ポイント引当金
ポイントカードにより顧客に付	左に同じであります。
与したポイントの使用に備える	生に回してありより。
ため、当連結会計年度末において収束体界されています。	
て将来使用されると見込まれる	
額を計上しております。	/ . 入始 H コハ/ A
(八)賞与引当金	(八)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に	左に同じであります。
あてるため、支給見込額に基づ	
き計上しております。	

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 (自 平成23年2月21日 至 平成23年2月20日) 至 平成24年2月20日) (二)退職給付引当金 (二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上しておりま 込額に基づき計上しておりま す。 過去勤務債務は、その発生時の 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(主として12年)に の一定の年数(主として12年)に よる定額法により費用処理する よる定額法により費用処理する こととしております。 こととしております。 数理計算上の差異は、その発生 数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間 時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(主として12 以内の一定の年数(主として12 年)による定額法により翌連結 年)による定額法により翌連結 会計年度から費用処理すること 会計年度から費用処理すること としております。 としております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職 給付に係る会計基準」の一部改 正(その3)」(企業会計基準第 19号 平成20年7月31日)を適 用しております。 なお、これによる損益への影響 はありません。 (追加情報) 当社は、平成23年4月1日より 確定給付年金につきまして、給 付利率が市場金利に連動して変 わるキャッシュバランス類似制 度に移行することとしておりま す。これにより過去勤務債務 (債務の減額)が1,903百万円発 生しております。 (ホ)役員退職慰労引当金 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え るため、当該制度のある連結子 会社において、役員退職慰労金 規程に基づく期末要支給額を計 上しております。 (へ)利息返還損失引当金 (个)利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損 左に同じであります。 失に備えるため、過去の返還実 績等を勘案した必要額を計上し

ております。

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算基準 左に同じであります。
	——————————————————————————————————————	(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間 の定額法により償却しておりま す。 なお、平成22年3月31日以前に発 生した負ののれんについては、5 年間の定額法により償却を行って おります。
		おります。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。
	(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却について は、5年間の均等償却を行っておりま す。	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ188百 万円、税金等調整前当期純利益は1,382百万円減少して おります。	
	(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成 20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の 一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号)を適用し、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」は、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」に科目名を変更しております。
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
	前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取補助金」(当連結会計年度は48百万円)は、 重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)		当連結会計年度 (平成24年2月20日)			
※ 1	※1 担保資産及び担保付き債務		※ 1	担保資産及び担保付き債務	
	担保に供している資産は、次の	とおりでありま		担保に供している資産は、次の	りとおりでありま
	す。			す。	
	建物及び構築物	21,602百万円		建物及び構築物	20,151百万円
	土地	12,673		土地	12, 673
	計 計	34, 276		計·	32, 825
	上記に対応する債務は、次のとお	おりであります。		上記に対応する債務は、次のと	おりであります。
	短期借入金	1,954百万円		短期借入金	1,712百万円
	長期借入金	5, 177		長期借入金	3, 465
	計	7, 131		計	5, 177
* 2	セール・アンド・リースバック耳	文引	※ 2	セール・アンド・リースバック	取引
** -	過年度に固定資産の一部につい	- ·	7	過年度に固定資産の一部につい	
	ド・リースバック取引を行ない、	金融取引として		ド・リースバック取引を行ない	、金融取引として
	会計処理しております。			会計処理しております。	
	①セール・アンド・リースバック	カ取引の対象とし		①セール・アンド・リースバック取引の対象と	
	ている資産			ている資産	
	建物及び構築物	3,108百万円		建物及び構築物	2,662百万円
	その他	1, 476		その他	982
	計	4, 584		計	3, 645
	②セール・アンド・リースバック 務	カ取引にかかる債		②セール・アンド・リースバッ 務	ク取引にかかる債
	流動負債「リース債務」	1,001百万円		流動負債「リース債務」	—百万円 —百万円
	固定負債「リース債務」	1, 001 <u>1</u>		固定負債「リース債務」	
	合計	1,001		合計	
* 3	右形田守次された古塔施隆した。	北年借出田弘姫は	※ 3	右形田字次立など直接物除した	法 在跨地用到据以
% 3	有形固定資産から直接控除した減 156,133百万円であります。	別 関4 米目 (限は	% 3	有形固定資産から直接控除した 160,736百万円であります。	例 順
 *4	非連結子会社等に対するものはど	かのしむりであり	※ 4	非連結子会社等に対するものは	次のしむりでなり
× 4	非理和丁云任寺に対するものはむ ます。	ヘッとおりてめり	× 4	井座和丁云任寺に刈りるものはます。	1V~C~0,7 (9),1
	投資有価証券(株式)	72百万円		みり。 投資有価証券(株式)	72百万円
5	偶発債務		5	偶発債務	
	差入保証金返還請求権の			差入保証金返還請求権の	
	譲渡に対する保証	2,208百万円		譲渡に対する保証	1,806百万円

(連結捐益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 平成23年2月20日) 当連結会計年度 平成23年2月21日 平成24年2月20日)

通常の販売目的で保有するたな知高資産の収益性 の低下による簿価切下額

531百万円

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性 の低下による簿価切下額

547百万円

※2 この内訳は次のとおりであります。

工具、器具及び備品

0百万円

この内訳は次のとおりであります。 **※** 2

> 十地 146百万円 その他 計 147

※3 この内訳は次のとおりであります。

153百万円 建物及び構築物 無形固定資産 2 その他 83

(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれてお ります。

※ 4 この内訳は次のとおりであります。

> 建物及び構築物 20百万円 その他 計 29

(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれてお ります。

※5 当社グループは、以下の資産グループについて減 | ※5 当社グループは、以下の資産グループについて減 損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、 土地、リース資産 等	滋賀県、福井県、岐阜県、 石川県、兵庫県、愛知県、 富山県
遊休資産	建物及び構築物、 土地、リース資産 等	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗 を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休 不動産については、個別の物件毎にグルーピングし ております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっ ている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上 しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	532	0	533
土地	1,036	18	1, 054
その他(注)	123	0	123
合計	1,692	18	1, 711

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等 が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額によ り測定し、正味売却価額は、売却可能見込額として おります。

※3 この内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	424百万円
無形固定資産	0
除去による費用支出	249
その他	156
<u></u> 計	831

(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれてお ります。

※4 この内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物 23百万円 土地 42 計 66

損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、 土地、リース資産 等	滋賀県、福井県、石川県、 兵庫県、富山県、京都府、 中国湖南省
遊休資産	建物及び構築物、 土地、リース資産 等	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗 を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休 不動産については、個別の物件毎にグルーピングし ております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっ ている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上 しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	352		352
土地	174	2	176
その他 (注)	132		132
合計	659	2	661

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等 が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額によ り測定し、正味売却価額は、売却可能見込額として おります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益

3,875百万円

少数株主に係る包括利益

191

計

4,066

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金

49百万円

為替換算調整勘定

 $\triangle 733$

計

△683

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

 至 平成24年2月20日)

 己株式の種類及 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及 び株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式	
	普通株式(株)	普通株式(株)	
前連結会計年度末	58, 546, 470	2, 633, 738	
増加	_	241, 534	
減少	_	_	
当連結会計年度末	58, 546, 470	2, 875, 272	

- (注) 普通株式の自己株式の増加のうち240,700株は自己株式の公開買付による増加、834株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 2 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額

平成22年5月13日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 838百万円

 ②1株当たり配当額
 15円

 ③基準日
 平成22年2月20日

④効力発生日 平成22年5月14日

平成22年9月30日開催の取締役会において次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額557百万円②1株当たり配当額10円③基準日平成22年8月20日④効力発生日平成22年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成23年5月19日開催の定時株主総会において次の 通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額835百万円②配当の原資利益剰余金③ 1株当たり配当額15円④基準日平成23年2月20日⑤効力発生日平成23年5月20日

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及 び株式数に関する事項

当連結会計年度

(自 平成23年2月21日

	発行済株式	自己株式
	普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末	58, 546, 470	2, 875, 272
増加	_	415, 423
減少	_	_
当連結会計年度末	58, 546, 470	3, 290, 695

- (注) 普通株式の自己株式の増加のうち414,800株は自己株式の公開買付による増加、623株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 2 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額

平成23年5月19日開催の定時株主総会において次の 通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 835百万円 ② 1 株当たり配当額 15円 ③基準日 平成23年2月20日 ④効力発生日 平成23年5月20日 平成23年9月29日開催の取締役会において次の通り 決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額556百万円②1株当たり配当額10円③基準日平成23年8月20日④効力発生日平成23年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成24年5月17日開催の定時株主総会において次の 通り決議を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額828百万円②配当の原資利益剰余金③1株当たり配当額15円④基準日平成24年2月20日⑤効力発生日平成24年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21 至 平成23年2月20		当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		
※1現金及び現金同等物の期末残高と	連結貸借対照表に	※1現金及び現金同等物の期末残高と	:連結貸借対照表に	
記載されている科目との関係は次	:のとおりでありま	記載されている科目との関係はど	てのとおりでありま	
す。		す。		
現金及び預金勘定	15,296百万円	現金及び預金勘定	16,451百万円	
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△3, 001	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△3, 127	
現金及び現金同等物	12, 295	現金及び現金同等物	13, 323	

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月20日)

(1) 退職給付債務	△18,827百万円
(2) 年金資産	10,220百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△8,606百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	2,727百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,606百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△8,485百万円
(8) 前払年金費用	一百万円
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△8,485百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(1)	勤務費用	988百万円
(2)	利息費用	463百万円
(3)	期待運用収益	△266百万円
(4)	会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
(5)	数理計算上の差異の費用処理額	399百万円
(6)	過去勤務債務の費用処理額	△203百万円
(7)	退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,383百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)	割引率	2.5%
(3)	期待運用収益率	3.0%
(4)	数理計算上の差異の処理年数	主として12年
(5)	過去勤務債務の処理年数	主として12年

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年2月20日)

(1) 退職給付債務	△21,037百万円
(2) 年金資産	9,816百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△11,220百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	5,105百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	$\triangle 2,459$ 百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△8,575百万円
(8) 前払年金費用	一百万円
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△8,575百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(1)	勤務費用	909百万円
(2)	利息費用	432百万円
(3)	期待運用収益	△192百万円
(4)	会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
(5)	数理計算上の差異の費用処理額	444百万円
(6)	過去勤務債務の費用処理額	△344百万円
(7)	退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,248百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)	割引率	1.7%
(3)	期待運用収益率	2.0%
(4)	数理計算上の差異の処理年数	主として12年
(5)	過去勤務債務の処理年数	主として12年

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.7%に変更しております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度			
(平成23年2月20日)			(平成24年2月20日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の	発生の主な原因別	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因			
	の内訳は次のとおりであります。		の内訳は次のとおりであります。			
	繰延税金資産		繰延税金資産			
	賞与引当金	483百万円	賞与引当金	506百万円		
	商品券販売	165	商品券販売	175		
	未払事業税等	237	未払事業税等	186		
	貸倒引当金	187	貸倒引当金	114		
	退職給付引当金	3, 415	退職給付引当金	3, 284		
	役員退職慰労金未払額	88	役員退職慰労金未払額	83		
	減価償却額	131	減価償却額	135		
	ポイント引当金	1,634	ポイント引当金	1, 669		
	繰越欠損金	497	繰越欠損金	546		
	減損会計適用分	2, 685	減損会計適用分	2, 733		
	その他	731	その他	1, 421		
	繰延税金資産小計	10, 257	繰延税金資産小計	10, 855		
	評価性引当額	$\triangle 2,474$	評価性引当額	△2, 846		
	繰延税金資産合計	7, 782	繰延税金資産合計	8, 008		
	繰延税金負債		繰延税金負債			
	固定資産圧縮積立金	△890	固定資産圧縮積立金	$\triangle 778$		
	その他有価証券評価差額金	$\triangle 474$	その他有価証券評価差額金	$\triangle 468$		
	その他	$\triangle 108$	その他	$\triangle 486$		
	繰延税金負債合計	△1, 473	繰延税金負債合計	△1, 734		
	繰延税金資産(又は負債)の純額	6, 309	繰延税金資産(又は負債)の純額	6, 274		
2	法定実効税率と税効果会計適用後率との間に重要な差異があるとき因となった主な項目別の内訳 法定実効税率		2 法定実効税率と税効果会計適用後率との間に重要な差異があるとき 因となった主な項目別の内訳 法定実効税率	**		
	(調整)	7. 4	(調整)	1.0		
	評価性引当額	7. 4	評価性引当額	1.9		
	住民税均等割等	2. 3	住民税均等割等	2. 3		
	その他	<u>△3.9</u>	税率変更による影響額	3. 5		
	税効果会計適用後の法人税等負	担率 46.2	その他	0.7		
			税効果会計適用後の法人税等負担	担率 <u>48.7</u>		
			3 法人税率の変更等による影響 「経済社会の構造の変化に対応した税」 めの所得税法等の一部を改正する法律 第114号)及び「東日本大震災からの役 を実施するために必要な財源の確保に 法」(平成23年法律第117号)が平成2 布され、平成24年4月1日以後に開始 から法人税率の引下げ及び復興特別法 れることとなりました。これに伴い、 繰延税金負債の計算に使用する法定等 40.43%から、平成25年2月21日に開始 度から平成27年2月21日に開始する連 が見込まれる一時差異については37.2 2月21日に開始する連結会計年度以降 る一時差異については35.38%となりま 更により、繰延税金資産の金額(繰延 控除した金額)は331百万円減少し、2 398百万円増加しております。	平成23年法律 (平成23年に 東大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う現状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間 (15~39年) に対応する割引率 (1.8~2.3%) を 使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注1) 2,420百万	円
有形固定資産の取得に伴う増加額 148	
時の経過による増加額 48	
資産除去債務の消滅による減少額 (注2) 185	
履行による減少額 36	
当連結会計年度末残高 2,395	

- (注1) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。
- (注2) 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の買取によるものです。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に 対する売上高	363, 623	4, 926	14, 406	382, 955	_	382, 955
② セグメント間の内部 取引高又は振替高	1, 971	22, 896	47	24, 915	(24, 915)	_
計	365, 594	27, 822	14, 453	407, 870	(24, 915)	382, 955
営業費用	357, 077	26, 149	13, 862	397, 090	(24, 918)	372, 171
営業利益	8, 516	1,673	590	10, 780	3	10, 783
Ⅲ 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	257, 190	36, 200	5, 108	298, 499	(28,704)	269, 795
減価償却費	8, 504	1, 357	465	10, 327	_	10, 327
減損損失	1, 503	205	1	1,711	_	1, 711
資本的支出	14, 111	388	416	14, 916	(—)	14, 916

- (注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。
 - 2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。
 - (1) 小売事業……総合小売業、専門店
 - (2) 小売周辺事業……製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
 - (3) その他事業……外食、アミューズメント、ホテル等
 - 3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」はレストランやホテル等の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び 振替高は第三者取引価格に基づいております。 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

		報告セク	^ブ メント		調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	その他	計	神 神 神 神	
営業収益						
外部顧客への売上高	363, 623	4, 926	14, 406	382, 955	_	382, 955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8, 634	23, 712	54	32, 402	△32, 402	_
計	372, 258	28, 639	14, 460	415, 358	△32, 402	382, 955
セグメント利益	9, 333	1, 649	613	11, 596	△716	10, 880
セグメント資産	265, 015	36, 272	5, 108	306, 396	△36, 601	269, 795
その他の項目						
減価償却費	8, 521	1, 357	465	10, 344	△16	10, 327
受取利息	367	72	6	447	△86	360
支払利息	629	150	17	797	△91	706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14, 111	388	416	14, 916	_	14, 916

- (注) 1 セグメント利益の調整額△716百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
 - 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 - 3 セグメント資産の調整額△36,601百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - 4 減価償却費の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
 - 6 受取利息の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 7 支払利息の調整額△91百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

報告セグメント					⇒田 車欠 安石	連結財務諸表
	小売	小売周辺	その他	計	調整額	計上額
営業収益						
外部顧客への売上高	370, 027	5, 048	14, 495	389, 571	_	389, 571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8, 483	23, 397	59	31, 940	△31, 940	_
計	378, 511	28, 445	14, 554	421, 511	△31, 940	389, 571
セグメント利益	10, 941	1, 643	716	13, 302	△1, 161	12, 140
セグメント資産	269, 416	34, 844	4, 961	309, 222	△36, 034	273, 188
その他の項目						
減価償却費	8, 802	1, 338	440	10, 580	△78	10, 501
受取利息	468	21	6	496	△51	444
支払利息	505	121	10	638	△37	600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15, 636	240	406	16, 283	_	16, 283

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,161百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
 - 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 - 3 セグメント資産の調整額△36,034百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - 4 減価償却費の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
 - 6 受取利息の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 7 支払利息の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計	主任・伯厶	ㅁ印
減損損失	661	_	0	661	_	661

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
	小売	小売周辺	その他	<u></u>	全社・消去	디티
(のれん)						
当期償却額	19	_	_	19	_	19
当期末残高	9	_	50	59	_	59
(負ののれん)						
当期償却額	_	0	1	1	_	1
当期末残高	_	0	0	1	_	1

(報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		
1株当たり純資産額	1,914.92円	1株当たり純資産額	1,984.05円	
1株当たり当期純利益	81.04円	1株当たり当期純利益	82.92円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.94円	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
純資産の部の合計額	108,543百万円	111,517百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,937百万円	1,886百万円
(うち少数株主持分)	(1,937百万円)	(1,886百万円)
普通株式に係る純資産額	106,605百万円	109,630百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	2,875千株	3,290千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,671千株	55, 255千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当期純利益	4,520百万円	4,605百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	4,520百万円	4,605百万円
普通株式の期中平均株式数	55, 785千株	55,543千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	3,846千株	2,071千株
普通株式増加数	3,846千株	2,071千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日) 該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと 考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成23年 2 月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 429	6, 206
売掛金	3, 808	3, 788
営業貸付金	1, 216	473
有価証券	0	_
商品	14, 340	14, 433
貯蔵品	28	24
前払費用	256	213
繰延税金資産	2, 708	2, 583
未収収益	127	68
短期貸付金	221	285
未収入金	1,677	1, 556
その他	498	463
貸倒引当金	△455	△274
流動資産合計	30, 856	29, 821
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	56, 233	57, 404
構築物(純額)	3, 441	3, 055
機械及び装置(純額)	330	260
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品(純額)	3, 494	4, 249
土地	81, 796	86, 464
リース資産(純額)	37	25
建設仮勘定	929	1, 804
有形固定資産合計	146, 266	153, 266
無形固定資産	•	
借地権	3, 698	3, 743
ソフトウエア	559	476
その他	182	699
無形固定資産合計	4, 439	4, 919
投資その他の資産		,
投資有価証券	3, 863	4, 503
関係会社株式	1, 598	1, 875
関係会社出資金	5, 533	5, 533
長期貸付金	2, 686	2, 623
関係会社長期貸付金	953	893
長期前払費用	1, 682	1,721
繰延税金資産	2, 864	3, 221

株式23年2月20日		前事業年度	当事業年度
その他 貸倒引当金 投資その他の資産合計 281 156 投資その他の資産合計 58,955 56,512 園定資産合計 209,661 214,699 繰延貨産 2 — 維延資産合計 2 2 — 資産合計 240,520 244,520 貴債の部 流動負債 383 433 買掛金 21,262 20,687 短期格入金 11,450 21,145 コマーシャル・ペーパー 9,000 4,000 1年内護済予定の長期借入金 18,823 7,545 リース債務 936 11 未払金 2,815 2,452 リース債務 936 11 未払金 2,815 2,265 北大社間 4,179 4,147 未払事業所税 114 115 未払事業所税 114 115 未払事業所税 1,447 1,254 預り金 7,758 4,637 ボイント引当金 6,125 6,207 利息返還損失引当金 214 226 賞与引金 960 995 設備開係を対手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 流動負債分計 101,907 81,867 耐定負債 20,681 41,136 長期前交収益 7,445 7,469	el. ∧ T ≠0/□≐+ ∧	(平成23年2月20日)	(平成24年2月20日)
貸倒引当金 △313 △316 投資ぞの他の資産合計 58,965 56,512 園定資産合計 209,661 214,699 繰延資産 2 - 養産資産合計 2 - 資産合計 240,520 244,520 賃債の部 383 433 買掛金 21,262 20,687 短期借入金 11,450 21,145 コマーシャル・ペーパー 9,000 4,000 1年内返済予定の長期借入金 18,823 7,545 リース債務 936 11 未払金 2,815 2,2645 未払費用 4,179 4,17 未払費用 4,179 4,147 未払責務 2,200 1,443 未払責務税等 299 654 商品券 1,147 1,254 有り金 7,758 4,637 ボイント引当金 6,125 6,207 利息返還損失引当金 960 995 設備開係交払手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 流動			
接政管を合計 209,661 214,699 繰延管を 2			
固定資産合計			
株庭資産 土債祭行費 2 一 練庭資産合計 2 2 一 資産合計 240,520 244,520 2 1 2 1 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2 2 2 4 3 4 4 1 2 4 4 4 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
社債発行費 繰延資産合計 2 一 資産合計 240,520 244,520 負債の部 240,520 244,520 流動負債 支払手形 383 433 買掛金 21,262 20,687 短期借入金 11,450 21,145 コマーシャル・ペーパー 9,000 4,000 1年内優予定の新株予約権付社債 10,000 - 1年内返済予定の長期借入金 18,823 7,545 リース債務 936 11 未払金 2,815 2,645 末払費用 4,179 4,147 未払事業所税 114 115 未払事業所税 114 115 未払消費税等 299 654 商品券 1,447 1,254 債り金 7,758 4,637 ポイント引当金 6,125 6,207 利息適量長期金 214 226 賃与引当金 960 995 設備開係支払手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 添動負債 101,907 81,867 固定負債 20,681 41,136 長期情令金 25 <t< td=""><td></td><td>209, 661</td><td>214, 699</td></t<>		209, 661	214, 699
繰延資産合計 2 一 資産合計 240,520 244,520 負債の部 ***********************************			
資産合計 流動負債 240,520 244,520 流動負債 支払手形 383 433 買掛金 21,262 20,687 短期借入金 11,450 21,145 コマーシャル・ペーパー 9,000 4,000 1年内度選予定の新株予約権付社債 10,000 1年内返済予定の長期借入金 18,823 7,545 リース債務 936 11 未払金 2,815 2,645 未払費用 4,179 4,147 未払事業所税 114 115 未払消費侵等 299 654 商品券 1,447 1,254 預り金 7,758 4,637 ポイント引当金 6,125 6,207 利息返還損失引当金 960 995 設備関係支払手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 流動負債合計 101,907 81,867 固定負債 4月 73 64 リース債務 25 14 3,162 12,794 その他 25 14 3,162 12,749 その他 273 235 240 その他 273 235		2	_
負債の部 液動負債 支払手形	繰延資産合計	2	<u> </u>
流動負債 支払手形 383 433 買掛金 21,262 20,687 短期借入金 11,450 21,145 コマーシャル・ペーパー 9,000 4,000 1年内質還予定の新株予約権付社債 10,000 - 1年内支済予定の長期借入金 18,823 7,545 リース債務 936 11 未払金 2,815 2,645 未払費用 4,179 4,147 未払非業所税 114 115 未払消費税等 299 654 商品券 1,447 1,254 預り金 7,758 4,637 ポイント引当金 6,125 6,207 利息返還損失引当金 960 995 設備開係支払手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 流動負債合計 101,907 81,867 固定負債 4,136 4,136 長期前受収益 7,445 7,469 受入數金保証金 13,162 12,794 資産除去債務 - 2,449 その他 273 235	資産合計	240, 520	244, 520
支払手形 383 433 買排金 21, 262 20, 687 短期借入金 11, 450 21, 145 コマーシャル・ペーパー 9,000 4,000 1年内償還予定の新株予約権付社債 10,000 - 1年内復選予定の長期借入金 18,823 7,545 リース債務 936 11 未払金 2,815 2,645 未払費用 4,179 4,147 未払事務所税 114 115 未払消費税等 299 654 商品券 1,447 1,254 預り金 7,758 4,637 ポイント引当金 6,125 6,207 利息返還損失引当金 214 226 賞与引当金 960 995 設備関係支払手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 流動負債合計 101,907 81,867 固定負債 長期借入金 25 14 リース債務 25 14 以職給付引当金 7,445 7,469 受入數金保証金 13,162 12,794 その他 273 235	負債の部		
買掛金 21,262 20,687 短期借入金 11,450 21,145 コママシャル・ペーパー 9,000 4,000 1年内復選予定の新株予約権付社債 10,000 — 1年内返済予定の長期借入金 18,823 7,545 リース債務 936 11 未払金 2,815 2,645 未払費用 4,179 4,147 未払ま入税等 2,200 1,443 未払事業所税 114 115 未払消費税等 299 654 商品券 1,447 1,254 預り金 7,758 4,637 ポイント引当金 6,125 6,207 利息返還損失引当金 214 226 賞与引当金 960 995 設備開展支払手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 流動負債合計 101,907 81,867 固定負債 20,681 41,136 長期前受収益 73 64 リース債務 25 14 退職給付引当金 7,445 7,469 受入敷金保証金 13,162 12,794 資産除去債務 - <td< td=""><td>流動負債</td><td></td><td></td></td<>	流動負債		
短期借入金 11,450 21,145 21,145 コマーシャル・ペーパー 9,000 4,000 1年内償還予定の新株予約権付社債 10,000 - 1年内返済予定の長期借入金 18,823 7,545 9.36 11 未払金 2,815 2,645 未払費用 4,179 4,147 未払法人税等 2,200 1,443 未払事業所税 114 115 未払消費税等 299 654 前品券 1,447 1,254 預り金 7,758 4,637 ポイント引当金 6,125 6,207 利息返還損失引当金 214 226 賞与引当金 960 995 設備関係支払手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 流動負債合計 101,907 81,867 固定負債 長期前受収益 7,368 41,136 長期前受収益 7,368 44,136 長期前受収益 7,368 41,136 長期前受収益 7,445 7,469 受入敷金保配金 13,162 12,794 資産除去債務 - 2,449 その他 273 235	支払手形	383	433
コマーシャル・ペーパー 9,000 4,000 1年内護還予定の新株予約権付社債 10,000 一 1年内返済予定の長期借入金 18,823 7,545 リース債務 936 11 未払金 2,815 2,645 未払費用 4,179 4,147 未払書所税 114 115 未払消費税等 299 654 商品券 1,447 1,254 預り金 7,758 4,637 ポイント引当金 6,125 6,207 利息返還損失引当金 214 226 賞与引当金 960 995 設備関係支払手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 流動負債合計 101,907 81,867 固定負債 長期前受収益 73 64 リース債務 25 14 退職給行引当金 7,445 7,469 受入數金保証金 13,162 12,794 資産除去債務 - 2,449 その他 273 235	買掛金	21, 262	20, 687
1年内償還予定の新株予約権付社債 10,000 一 1年内返済予定の長期借入金 18,823 7,545 リース債務 936 11 未払金 2,815 2,645 未払費用 4,179 4,147 未払訴費税等 2,200 1,443 未払事業所税 114 115 未払消費税等 299 654 商品券 1,447 1,254 預り金 7,758 4,637 ポイント引当金 6,125 6,207 利息返還損失引当金 214 226 賞与引当金 960 995 設備関係支払手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 流動負債合計 101,907 81,867 固定負債 20,681 41,136 長期前受収益 73 64 リース債務 25 14 退職給付引当金 7,445 7,469 受入敷金保証金 13,162 12,794 資産除去債務 - 2,449 その他 273 235	短期借入金	11, 450	21, 145
1年内返済予定の長期借入金 18,823 7,545 リース債務 936 11 未払金 2,815 2,645 未払費用 4,179 4,147 未払事業所税 114 115 未払消費税等 299 654 商品券 1,447 1,254 預り金 7,758 4,637 ポイント引当金 6,125 6,207 利息返還損失引当金 214 226 賞与引当金 960 995 設備関係支払手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 流動負債合計 101,907 81,867 固定負債 長期前受収益 73 64 リース債務 25 14 退職給付引当金 7,445 7,469 受入敷金保証金 13,162 12,794 資産除去債務 - 2,449 その他 273 235	コマーシャル・ペーパー	9, 000	4, 000
リース債務 936 11 未払金 2,815 2,645 未払費用 4,179 4,147 未払ま人税等 2,200 1,443 未払事業所税 114 115 未払消費税等 299 654 商品券 1,447 1,254 預り金 7,758 4,637 ポイント引当金 6,125 6,207 利息返還損失引当金 214 226 賞与引当金 960 995 設備関係支払手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 流動負債合計 101,907 81,867 固定負債 20,681 41,136 長期前受収益 73 64 リース債務 25 14 退職給付引当金 7,445 7,469 受入敷金保証金 13,162 12,794 資産除去債務 - 2,449 その他 273 235	1年内償還予定の新株予約権付社債	10, 000	_
未払金用 2,815 2,645 未払費用 4,179 4,147 未払法人税等 2,200 1,443 未払事業所税 114 115 未払消費税等 299 654 商品券 1,447 1,254 預り金 7,758 4,637 ポイント引当金 6,125 6,207 利息返還損失引当金 214 226 賞与引当金 960 995 設備関係支払手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 流動負債合計 101,907 81,867 固定負債 20,681 41,136 長期前受収益 73 64 リース債務 25 14 退職給付引当金 7,445 7,469 受入敷金保証金 13,162 12,794 資産除去債務 - 2,449 その他 273 235	1年内返済予定の長期借入金	18, 823	7, 545
未払費用 4,179 4,147 未払事業所税 114 115 未払消費税等 299 654 商品券 1,447 1,254 預り金 7,758 4,637 ポイント引当金 6,125 6,207 利息返還損失引当金 214 226 賞与引当金 960 995 設備関係支払手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 流動負債合計 101,907 81,867 固定負債 20,681 41,136 長期前受収益 73 64 リース債務 25 14 退職給付引当金 7,445 7,469 受入敷金保証金 13,162 12,794 資産除去債務 - 2,449 その他 273 235	リース債務	936	11
未払事業所税 114 115 未払消費税等 299 654 商品券 1,447 1,254 預り金 7,758 4,637 ポイント引当金 6,125 6,207 利息返還損失引当金 214 226 賞与引当金 960 995 設備関係支払手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 流動負債合計 101,907 81,867 固定負債 20,681 41,136 長期前受収益 73 64 リース債務 25 14 退職給付引当金 7,445 7,469 受入敷金保証金 13,162 12,794 資産除去債務 - 2,449 その他 273 235	未払金	2, 815	2, 645
未払事業所税 114 115 未払消費税等 299 654 商品券 1,447 1,254 預り金 7,758 4,637 ポイント引当金 6,125 6,207 利息返還損失引当金 214 226 賞与引当金 960 995 設備関係支払手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 流動負債合計 101,907 81,867 固定負債 20,681 41,136 長期前受収益 73 64 リース債務 25 14 退職給付引当金 7,445 7,469 受入敷金保証金 13,162 12,794 資産除去債務 - 2,449 その他 273 235	未払費用	4, 179	4, 147
未払消費税等 299 654 商品券 1,447 1,254 預り金 7,758 4,637 ポイント引当金 6,125 6,207 利息返還損失引当金 214 226 賞与引当金 960 995 設備関係支払手形 1,226 2,667 その他 2,709 3,050 流動負債合計 101,907 81,867 固定負債 20,681 41,136 長期前受収益 73 64 リース債務 25 14 退職給付引当金 7,445 7,469 受入敷金保証金 13,162 12,794 資産除去債務 - 2,449 その他 273 235	未払法人税等	2, 200	1, 443
商品券1,4471,254預り金7,7584,637ポイント引当金6,1256,207利息返還損失引当金214226賞与引当金960995設備関係支払手形1,2262,667その他2,7093,050流動負債合計101,90781,867固定負債20,68141,136長期前受収益7364リース債務2514退職給付引当金7,4457,469受入敷金保証金13,16212,794資産除去債務-2,449その他273235	未払事業所税	114	115
預り金7,7584,637ポイント引当金6,1256,207利息返還損失引当金214226賞与引当金960995設備関係支払手形1,2262,667その他2,7093,050流動負債合計101,90781,867固定負債541,136長期前受収益7364リース債務2514退職給付引当金7,4457,469受入敷金保証金13,16212,794資産除去債務-2,449その他273235	未払消費税等	299	654
ポイント引当金 6, 125 6, 207 利息返還損失引当金 214 226 賞与引当金 960 995 設備関係支払手形 1, 226 2, 667 その他 2, 709 3, 050 流動負債合計 101, 907 81, 867 固定負債 長期借入金 20, 681 41, 136 長期前受収益 73 64 リース債務 25 14 退職給付引当金 7, 445 7, 469 受入敷金保証金 13, 162 12, 794 資産除去債務 - 2, 449 その他 273 235	商品券	1, 447	1, 254
利息返還損失引当金214226賞与引当金960995設備関係支払手形1,2262,667その他2,7093,050流動負債合計101,90781,867固定負債20,68141,136長期前受収益7364リース債務2514退職給付引当金7,4457,469受入敷金保証金13,16212,794資産除去債務-2,449その他273235	·	7, 758	4, 637
賞与引当金960995設備関係支払手形1,2262,667その他2,7093,050流動負債合計101,90781,867固定負債20,68141,136長期前受収益7364リース債務2514退職給付引当金7,4457,469受入敷金保証金13,16212,794資産除去債務-2,449その他273235		6, 125	6, 207
設備関係支払手形1,2262,667その他2,7093,050流動負債合計101,90781,867固定負債長期借入金20,68141,136長期前受収益7364リース債務2514退職給付引当金7,4457,469受入敷金保証金13,16212,794資産除去債務-2,449その他273235		214	226
その他2,7093,050流動負債合計101,90781,867固定負債長期借入金20,68141,136長期前受収益7364リース債務2514退職給付引当金7,4457,469受入敷金保証金13,16212,794資産除去債務-2,449その他273235			
流動負債合計101,90781,867固定負債20,68141,136長期前受収益7364リース債務2514退職給付引当金7,4457,469受入敷金保証金13,16212,794資産除去債務-2,449その他273235	設備関係支払手形	1, 226	2, 667
固定負債20,68141,136長期借入金20,68141,136長期前受収益7364リース債務2514退職給付引当金7,4457,469受入敷金保証金13,16212,794資産除去債務-2,449その他273235		2, 709	3, 050
長期借入金20,68141,136長期前受収益7364リース債務2514退職給付引当金7,4457,469受入敷金保証金13,16212,794資産除去債務-2,449その他273235	流動負債合計	101, 907	81, 867
長期前受収益7364リース債務2514退職給付引当金7,4457,469受入敷金保証金13,16212,794資産除去債務-2,449その他273235	固定負債		
リース債務2514退職給付引当金7,4457,469受入敷金保証金13,16212,794資産除去債務-2,449その他273235	長期借入金	20, 681	41, 136
退職給付引当金7,4457,469受入敷金保証金13,16212,794資産除去債務-2,449その他273235	長期前受収益	73	64
受入敷金保証金13,16212,794資産除去債務-2,449その他273235	リース債務	25	14
資産除去債務-2,449その他273235	退職給付引当金	7, 445	7, 469
その他 273 235	受入敷金保証金	13, 162	12, 794
	資産除去債務	_	2, 449
固定負債合計 41,662 64,164	その他	273	235
	固定負債合計	41, 662	64, 164

	前事業年度 (平成23年 2 月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
負債合計	143, 570	146, 032
純資産の部	•	
株主資本		
資本金	11,614	11, 614
資本剰余金		
資本準備金	19, 017	19, 017
資本剰余金合計	19, 017	19, 017
利益剰余金		
利益準備金	2, 168	2, 168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1, 207	1, 129
別途積立金	64, 350	65, 350
繰越利益剰余金	2,690	3, 519
利益剰余金合計	70, 416	72, 167
自己株式	<u>△4,770</u>	△5, 165
株主資本合計	96, 277	97, 633
評価・換算差額等	,	,
その他有価証券評価差額金	673	854
評価・換算差額等合計	673	854
純資産合計	96, 950	98, 488
負債純資産合計	240, 520	244, 520

(2) 損益計算書

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	306, 196	312, 677
売上原価		
商品期首たな卸高	14, 429	14, 340
当期商品仕入高	222, 433	226, 533
商品期末たな卸高	14, 340	14, 433
売上総利益	83, 674	86, 236
営業収入		
不動産賃貸収入	11,653	11, 625
その他の営業収入	6, 532	6, 340
営業収入合計	18, 186	17, 966
営業総利益	101, 860	104, 203
販売費及び一般管理費	95, 222	96, 744
営業利益	6, 638	7, 459
営業外収益		
受取利息	280	238
受取配当金	791	1, 299
債務勘定整理益	110	100
受取補助金	167	_
その他	263	166
営業外収益合計	1,613	1, 804
営業外費用		
支払利息	582	465
その他	274	228
営業外費用合計	857	694
経常利益	7, 394	8, 569
特別利益		
固定資産売却益	0	109
資産除去債務消滅益		92
貸倒引当金戻入額	_	56
その他		2
特別利益合計	0	260
特別損失		
固定資産除却損	186	772
固定資産売却損	29	64
投資有価証券評価損	_	4
投資有価証券売却損	0	_
減損損失	1, 889	660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		1, 366
その他	53	62
特別損失合計	2, 160	2, 930
税引前当期純利益	5, 234	5, 899
法人税、住民税及び事業税	3, 060	3,000
法人税等調整額	△394	△243
法人税等合計	2, 665	2, 756
当期純利益	2, 569	3, 143

(3) 株主資本等変動計算書

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11, 614	11, 614
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	11, 614	11, 614
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19, 017	19, 017
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	19, 017	19, 017
資本剰余金合計		
前期末残高	19, 017	19, 017
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	19, 017	19, 017
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2, 168	2, 168
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	2, 168	2, 168
その他利益剰余金	•	
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1, 260	1, 207
当期変動額		
圧縮積立金の取崩		△77
当期変動額合計	<u></u>	△77
当期末残高	1, 207	1, 129
別途積立金	<u> </u>	,
前期末残高	63, 450	64, 350
当期変動額		
別途積立金の積立	900	1,000
当期変動額合計	900	1,000
当期末残高	64, 350	65, 350
繰越利益剰余金		,
前期末残高	2, 364	2, 690
当期変動額	·	,
剰余金の配当	△1, 396	△1, 391
当期純利益	2, 569	3, 143
圧縮積立金の取崩	53	77
別途積立金の積立	△900	△1,000
当期変動額合計	326	828
当期末残高	2, 690	3, 519
		0,013

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	69, 243	70, 416
当期変動額		
剰余金の配当	△1, 396	$\triangle 1,391$
当期純利益	2, 569	3, 143
固定資産圧縮積立金の積立	_	_
別途積立金の取崩	<u> </u>	_
当期変動額合計	1, 173	1, 751
当期末残高	70, 416	72, 167
自己株式		
前期末残高	△4, 514	△4, 770
当期変動額		
自己株式の取得	△255	△395
当期変動額合計	△255	△395
	△4, 770	△5, 165
	,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
前期末残高	95, 359	96, 277
当期変動額	· ·	· ·
剰余金の配当	$\triangle 1,396$	$\triangle 1,391$
当期純利益	2, 569	3, 143
自己株式の取得	△255	△395
当期変動額合計	917	1, 355
当期末残高	96, 277	97, 633
評価・換算差額等	·	·
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	637	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	181
当期変動額合計	36	181
	673	854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	637	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	181
当期変動額合計	36	181
当期末残高	673	854
純資産合計		331
前期末残高	95, 996	96, 950
当期変動額		,
剰余金の配当	$\triangle 1,396$	△1, 391
当期純利益	2, 569	3, 143
自己株式の取得	△255	△395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	181
当期変動額合計	953	1, 537
		98, 488

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- 6. その他
- (1) 役員の異動 別紙のとおり。
- (2) その他該当事項はありません。

(別 紙)

当社は、平成24年4月3日(火)開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定しましたので、お知らせします。

なお、新任取締役および新任監査役は平成24年5月17日(木)開催予定の第55回定時株主総会において選任される予定です。

1. 役員の異動

(1) 新任取締役候補者

 取 締 役
 夏原
 行平
 (現:SM営業部長)

 取 締 役
 夏原
 陽平
 (現:営業推進室長)

(2) 新任監査役候補者

常勤監査役 三木 愛雄 (現:執行役員総務部長)

(3) 退任予定監査役

松山 正明 (現:常勤監査役)

2. 異動予定日

平成24年5月17日 (木)